

# 衆議院環境委員会ニュース

【第198回国会】令和元年5月17日（金）、第6回の委員会が開かれました。

- 1 フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第56号）
  - ・生方幸夫君外2名（立憲、国民、共産）提出の修正案について、提出者生方幸夫君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・原案及び修正案について、原田環境大臣、関経済産業副大臣、城内環境副大臣、滝波経済産業大臣政務官、勝俣環境大臣政務官及び政府参考人並びに修正案提出者生方幸夫君（立憲）及び小宮山泰子君（国民）に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
  - ・修正案について採決を行った結果、賛成少数をもって否決されました。  
（賛成一立憲、国民、共産 反対一自民、公明、細野豪志君（無））
  - ・原案について採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、立憲、国民、公明、共産、細野豪志君（無））
  - ・とかしきなおみ君外3名（自民、立憲、国民、公明）から提出された附帯決議案について、長尾秀樹君（立憲）から趣旨説明を聴取しました。
  - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、立憲、国民、公明、共産、細野豪志君（無））  
（質疑者）福山守君（自民）、長尾秀樹君（立憲）、山本和嘉子君（立憲）、浅野哲君（国民）、西岡秀子君（国民）、古屋範子君（公明）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

## 福山守君（自民）

- (1) 機器廃棄時におけるフロン類の回収率（廃棄時回収率）関係
  - ア 廃棄時回収率向上に向けた原田環境大臣の決意
  - イ 機器廃棄時にフロン類の回収作業を行わないフリーライダーを減らすための具体的方法
  - ウ 都道府県による指揮監督の効果的实施及び国民への改正内容の普及啓発に向けた環境省の取組方針
- (2) グリーン冷媒技術の開発、普及及び国際展開に向けた政府の取組方針
- (3) 海外におけるフロン類の回収状況、回収の取組に関する我が国の優位性及び今後の展開方針についての環境省の見解

## 長尾秀樹君（立憲）

- (1) 廃棄時回収率関係
  - ア 廃棄時回収率が低迷している原因究明に係る政府のこれまでの対応状況
  - イ 地球温暖化対策計画における廃棄時回収率の目標達成に向けた踏み込んだ対応の必要性に対する原田環境大臣の見解
- (2) 修正案関係
  - ア 可能な限り2050年までにフロン類の大気中への排出を廃絶することを基本原則として明記することとした理由
  - イ 2050年という時期を明示してフロン類廃絶への意思を示す必要性についての原田環境大臣の見解
- (3) 上流対策関係
  - ア フロン類の廃絶に向けた具体的なロードマップを作成する必要性についての経済産業省の見解
  - イ 我が国におけるCFC、HCFC及びHFCの残存量並びにHCFCの製造及び輸入が全廃された後の代替技術の見通し

- ウ フロン類の中長期的廃絶の具体的な実現時期及び指定製品制度における製品ごとの使用禁止措置等の上流対策を強化する必要性についての関経済産業副大臣の見解
- エ 代替物質が確立されていない分野における研究開発促進の方策及び技術開発の見通し
- (4) 自然冷媒の導入関係
  - ア フッ素系冷媒ではなく自然冷媒への転換を優先する政策の必要性についての関経済産業副大臣の見解
  - イ 自然冷媒の導入を加速度的に進めるための今後の取組及び見通しについての原田環境大臣の見解
- (5) フロン類対策としての経済的手法の在り方について期限を区切って結論を出す必要性についての原田環境大臣の見解
- (6) 開発途上国に対するフロン類の回収・破壊システム及び自然冷媒技術の普及に向けた具体的方針についての原田環境大臣の見解
- (7) 国民にとって安全・安心な製品づくりに向けた経済産業省のリーダーシップの必要性に対する滝波経済産業大臣政務官の見解
- (8) 我が国が環境先進国として脱フロン、脱炭素の道筋を描いていく上での原田環境大臣の決意

#### 山本和嘉子君（立憲）

- (1) 修正案関係
  - ア フロン類代替物質の具体的内容及び 2050 年目標との関係
  - イ フロン類使用製品の製造・輸入業者の経済的負担の在り方の検討年限を 5 年とした理由
- (2) 建物解体時におけるフロン類漏えい対策関係
  - ア 都道府県による立入検査の効率的かつ効果的な実行に向けた環境省の具体的支援策
  - イ 解体届等の他法令の情報の効率的な活用に向けた情報システム整備についての取組状況
  - ウ 解体工事元請業者にフロン類対策の重要性を認知させるための取組及び今後の方針
  - エ 建物解体時の法規制について一元的な対応を行う必要性についての環境省の見解
- (3) フロン類の使用時漏えい対策の強化に向けた経済産業省の取組方針
- (4) フロン類の回収技術向上に向けた経済産業省の具体的対策
- (5) 原案におけるフロン類の引渡義務違反及び書面違反等に対する罰則の妥当性についての原田環境大臣の見解
- (6) フロン類対策の国民的理解の増進に向けた原田環境大臣の具体的方針

#### 浅野哲君（国民）

- (1) 廃棄時回収率関係
  - ア 廃棄時回収率の推移
  - イ 平成 18 年及び平成 25 年の法改正時の本委員会附帯決議を受けて政府が取り組んだ回収率改善策及び改善策を講じても回収率が低迷している要因についての環境省の見解
  - ウ 廃棄時回収率低迷の要因分析結果を踏まえ事業者の行動に反映させる対策を実施する必要性に対する原田環境大臣の見解
  - エ 冷凍空調機器自体に残存冷媒量を見える化する機能を搭載する必要性についての環境省の見解
  - オ フロン類の回収作業効率の改善に向けた対策の必要性についての環境省の見解
  - カ フロン類の適切な回収に向けた回収事業における費用の在り方についての環境省の見解
  - キ フロン類の確実な回収に向けた原田環境大臣の決意
- (2) 修正案において基本原則を追加することとした背景及び狙い
- (3) 海外におけるフロン類回収・破壊・再生処理等の促進に向けた政府の方針

### 西岡秀子君（国民）

- (1) オゾン層対策関係
  - a オゾン層の現況と今後の予測
  - b 東アジアにおけるCFC11の違法放出・製造の可能性の指摘に対する我が国の受止め方及び国際的な対応状況
- (2) 法案提出が地球温暖化対策計画において廃棄時回収率50%が目標とされている2020年の直前になった理由
- (3) グリーン冷媒機器関係
  - ア 環境省の省エネ型自然冷媒機器導入加速化事業による自然冷媒機器の導入状況及び導入補助を受ける事業者の要件
  - イ 中小企業や地方における自然冷媒機器の導入促進に向けた環境省の今後の取組方針
- (4) 経済産業省の省エネ化・低温室効果を達成できる次世代冷媒・冷凍空調技術及び評価手法の開発事業の内容及び昨年度の実績
- (5) 修正案の趣旨
- (6) 法改正の実効性確保のための関係者間の連携の重要性に対する城内環境副大臣の見解

### 古屋範子君（公明）

- (1) 代替フロンが地球温暖化に与える影響、廃棄時回収率が低迷し続けている原因及び原案の提出に至るまでに長い時間を要した理由
- (2) 2020年度に50%とする廃棄時回収率の目標達成に向けた原案の早期施行の必要性及び2020年度及び2030年度の廃棄時回収率の目標達成見通しについての原田環境大臣の見解
- (3) 自然冷媒の開発支援の必要性、自然冷媒の導入状況・温室効果ガスの削減効果及び導入加速化事業の今後の見通しについての勝俣環境大臣政務官の見解
- (4) 自然冷媒の導入メリット及び導入を加速化するための情報発信の必要性についての環境省の見解
- (5) フロン類の排出削減のために国民の理解・協力を得るための具体的な取組方針

### 田村貴昭君（共産）

- (1) ゲノム編集技術関係
  - ア ゲノム編集技術における環境省及び厚生労働省の役割
  - イ ゲノム編集技術を用いて作られた農産品の環境影響評価の具体的手続
  - ウ ゲノム編集技術を用いて作られた食品の申請の動向
  - エ ゲノム編集技術を用いてDNAを切断・欠損させてできた食品の安全性の確認を開発者等からの情報提供のみとした理由
  - オ ゲノム編集技術に対する諸外国の対応と評価
  - カ ゲノム編集技術を用いて作られた農産品や食品に表示義務が課されていない現状及び今後の対応方針についての原田環境大臣の見解
- (2) 修正案を踏まえフロン類の排出を2050年までに廃絶する必要性に対する原田環境大臣の見解
- (3) 冷媒転換関係
  - ア 自然冷媒が利用可能な製品について年限を定めてフロン類を使用禁止とする必要性及び地球温暖化係数の目標値をより低く設定する必要性についての環境省の見解
  - イ 自然冷媒への転換を優先的に行う必要性及びフロン系のグリーン冷媒を回収の対象とする必要性に対する環境省の見解
- (4) 廃棄時回収率関係

- ア 業務用中型空調機器から回収できなかった残りのフロン類の状況
- イ フロン回収済証明書の交付基準を冷媒回収口での圧力ではなく初期充填量に対する回収率とする必要性に対する環境省の見解
- ウ 一台当たりの回収率向上に向け回収機器の選定・支援の在り方等も含めて検討する必要性についての環境省の見解